

平成 17 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社シーイーシー

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

コード番号 9692

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新野 和幸

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 1 月期の業績 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月期	34,246	0.7	2,257	13.1	2,360	9.8
16 年 1 月期	34,007	1.3	1,995	40.8	2,149	37.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17 年 1 月期	1,336	35.7	69	74			6.6	8.5	6.9
16 年 1 月期	2,079	10.7	108	75			10.9	7.7	6.3

(注) 期中平均株式数 17 年 1 月期 18,540,582 株 16 年 1 月期 18,639,057 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
17 年 1 月期	20	00	10	00	10	00	371	28.7	1.8
16 年 1 月期	20	00	10	00	10	00	371	18.4	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 1 月期	27,467	20,787	75.7	1,118	87
16 年 1 月期	27,772	19,909	71.7	1,070	99

(注) 期末発行済株式数 17 年 1 月期 18,540,579 株 16 年 1 月期 18,540,599 株

期末自己株式数 17 年 1 月期 259,421 株 16 年 1 月期 259,401 株

2. 18 年 1 月期の業績予測 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	16,800	1,200	750	10	00		
通期	33,800	2,400	1,450	15	00	25	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 78 円 21 銭

(注) 業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区 分	注記 番号	前会計年度 (平成16年1月31日現在)		当会計年度 (平成17年1月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		4,076,083		4,703,210		627,127
2 受取手形		104,749		78,892		25,856
3 売掛金	5	7,682,989		7,206,619		476,369
4 商品		38,400		37,796		603
5 仕掛品		1,456,527		851,023		605,504
6 前渡金		131,518		1,768		129,750
7 前払費用		218,213		196,706		21,507
8 短期貸付金	5	495,000		280,000		215,000
9 繰延税金資産		217,003		178,103		38,899
10 その他流動資産		47,518		50,419		2,901
11 貸倒引当金		8,006		7,087		919
流動資産合計		14,459,997	52.1	13,577,453	49.4	882,543
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,538,116		4,497,508		40,608
(2) 構築物	1	54,532		50,160		4,372
(3) 車両運搬具	1	7,339		6,548		791
(4) 工具器具及び備品	1	534,646		421,680		112,965
(5) 土地	2	2,383,494		2,383,494		-
有形固定資産合計		7,518,130	27.0	7,359,392	26.8	158,738
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		485,948		501,280		15,331
(2) その他無形固定資産		36,371		35,802		568
無形固定資産合計		522,320	1.9	537,083	2.0	14,763
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,316,679		2,215,116		898,437
(2) 関係会社株式		1,716,960		1,566,960		150,000
(3) 出資金		90,935		34,304		56,630
(4) 関係会社出資金		81,255		81,255		-
(5) 長期前払費用		4,451		4,600		149
(6) 繰延税金資産		1,031,800		1,169,820		138,020
(7) 保証金・敷金		650,770		545,600		105,170
(8) 長期性預金		300,000		300,000		-
(9) その他投資その他の 資産		162,075		151,278		10,796
(10) 貸倒引当金		83,400		75,950		7,450
投資その他の資産合計		5,271,526	19.0	5,992,985	21.8	721,458
固定資産合計		13,311,977	47.9	13,889,461	50.6	577,483
資産合計		27,771,975	100.0	27,466,915	100.0	305,059

(千円未満切捨表示)

区 分	注記 番号	前会計年度 (平成16年1月31日現在)		当会計年度 (平成17年1月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 買掛金	5	3,243,059		2,231,479		1,011,579
2 短期借入金	2	300,000		300,000		-
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	19,200		19,200		-
4 未払金	5	518,163		206,088		312,074
5 未払費用		230,521		182,700		47,821
6 未払法人税等		474,282		560,601		86,318
7 未払消費税等		283,763		290,391		6,628
8 前受金		51,397		65,098		13,701
9 預り金		129,210		58,657		70,552
10 賞与引当金		234,445		215,644		18,801
流動負債合計		5,484,042	19.7	4,129,862	15.0	1,354,179
固定負債						
1 長期借入金	2	48,000		28,800		19,200
2 退職給付引当金		1,961,170		2,141,558		180,388
3 役員退職慰労引当金		369,865		379,255		9,390
固定負債合計		2,379,035	8.6	2,549,613	9.3	170,578
負債合計		7,863,077	28.3	6,679,475	24.3	1,183,601
(資本の部)						
資本金	3	6,586,000	23.7	6,586,000	24.0	-
資本剰余金						
1 資本準備金		6,415,030		6,415,030		-
資本剰余金合計		6,415,030	23.1	6,415,030	23.4	-
利益剰余金						
1 利益準備金		300,783		300,783		-
2 任意積立金		4,257,747		5,934,233		1,676,485
(1) プログラム等準備金		99,441		87,390		12,051
(2) 特別償却準備金		48,306		36,843		11,462
(3) 別途積立金		4,110,000		5,810,000		1,700,000
3 当期末処分利益		2,414,132		1,650,689		763,443
利益剰余金合計		6,972,663	25.1	7,885,706	28.7	913,042
その他有価証券評価差額金		234,636	0.9	200,158	0.7	34,478
自己株式	4	299,432	1.1	299,455	1.1	22
資本合計		19,908,897	71.7	20,787,439	75.7	878,541
負債・資本合計		27,771,975	100.0	27,466,915	100.0	305,059

損 益 計 算 書

(千円未満切捨表示)

区 分	注記 番号	前会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		当会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
売上高		34,007,341	100.0	34,245,890	100.0	238,548
売上原価		28,060,054	82.5	27,794,712	81.2	265,341
売上総利益		5,947,287	17.5	6,451,177	18.8	503,890
販売費及び一般管理費	1 2	3,952,277	11.6	4,194,014	12.2	241,737
営業利益		1,995,009	5.9	2,257,162	6.6	262,152
営業外収益						
1 受取利息		4,470		3,033		1,437
2 受取配当金	3	88,968		115,133		26,164
3 関係会社受取手数料		18,116		15,210		2,906
4 出資金評価益		22,506		-		22,506
5 為替差益		741		-		741
6 雑収益	3	24,649		30,947		6,297
営業外収益合計		159,453	0.4	164,323	0.4	4,869
営業外費用						
1 支払利息		4,913		3,854		1,058
2 出資金評価損		-		54,765		54,765
3 自己株取得手数料		598		-		598
4 雑損失		3		3,166		3,163
営業外費用合計		5,515	0.0	61,786	0.1	56,271
経常利益		2,148,948	6.3	2,359,699	6.9	210,751
特別利益						
1 厚生年金基金代行部分 返上益		1,675,085		-		1,675,085
2 固定資産売却益		260		-		260
3 貸倒引当金戻入益		8,356		-		8,356
特別利益合計		1,683,701	5.0	-	0.0	1,683,701
特別損失						
1 たな卸資産評価損		97,280		-		97,280
2 固定資産除却損	5	22,436		26,376		3,940
3 投資有価証券評価損		72,378		573		71,804
4 ゴルフ会員権評価損		1,150		-		1,150
5 その他特別損失		123		1,124		1,001
特別損失合計		193,368	0.6	28,075	0.0	165,293
税引前当期純利益		3,639,281	10.7	2,331,624	6.9	1,307,657
法人税、住民税 及び事業税		1,054,119	3.1	1,071,076	3.1	16,957
法人税等調整額		505,932	1.5	75,456	0.2	581,389
当期純利益		2,079,229	6.1	1,336,004	4.0	743,225
前期繰越利益		520,308		500,090		20,218
中間配当額		185,405		185,405		-
当期末処分利益		2,414,132		1,650,689		763,443

利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

科 目	注記 番号	前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		2,414,132	1,650,689	763,443
任意積立金取崩額		24,159	23,738	420
1 プログラム等準備金 取崩額		12,696	12,275	420
2 特別償却準備金取崩額		11,462	11,462	-
合 計		2,438,291	1,674,427	763,863
利益処分額		1,938,201	1,228,405	709,795
1 配当金		185,405	185,405	-
2 役員賞与金		52,150	43,000	9,150
(内 監査役賞与金)		(1,400)	(1,400)	(-)
3 任意積立金		1,700,645	1,000,000	700,645
(1) プログラム等準備金		645	0	645
(2) 別途積立金		1,700,000	1,000,000	700,000
次期繰越利益		500,090	446,021	54,068

(注) 1. 平成16年10月5日に1株につき10円00銭の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式259,421株の配当金を除いております。

重要な会計方針

	前会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

<p>前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前会計年度において流動資産「その他流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前会計年度は110,000千円)は、当会計年度末における金額が資産総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。</p>	
	<p>(損益計算書) 前会計年度において、独立掲記しておりました「為替差益」(当会計年度437千円)は、営業外収益合計の100分の10以下であるため、当会計年度においては「雑収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成16年1月31日現在)	当会計年度 (平成17年1月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,156,318千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,241,514千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,433,921千円</p> <p>構築物 54,532千円</p> <p>土地 2,383,494千円</p> <p>計 6,871,948千円</p> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 19,200千円</p> <p>長期借入金 48,000千円</p> <p>計 367,200千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,396,172千円</p> <p>構築物 50,160千円</p> <p>土地 2,383,494千円</p> <p>計 6,829,827千円</p> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 19,200千円</p> <p>長期借入金 28,800千円</p> <p>計 348,000千円</p>
<p>3 授権株数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株</p>	<p>3 授権株数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 259,401株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 259,421株</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,258千円</p> <p>短期貸付金 495,000千円</p> <p>買掛金 635,742千円</p> <p>未払金 4,707千円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,179千円</p> <p>短期貸付金 280,000千円</p> <p>買掛金 551,062千円</p> <p>未払金 1,711千円</p>
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が234,636千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が200,158千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>7 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 26,604千円</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約33%であり、一般管理費に属する費用の割合は約67%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,269千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,548,242千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">93,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,023千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141,605千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308,039千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">185,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,684千円</td></tr> </table>	役員報酬	262,269千円	給料手当	1,548,242千円	賞与	93,286千円	賞与引当金繰入額	26,023千円	退職給付費用	141,605千円	賃借料	133,976千円	減価償却費	308,039千円	手数料	185,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,684千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約32%であり、一般管理費に属する費用の割合は約68%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,796,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">325,676千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235,344千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">216,253千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">215,115千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">209,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,677千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,800千円</td></tr> </table>	給料手当	1,796,989千円	減価償却費	325,676千円	役員報酬	235,344千円	手数料	216,253千円	法定福利費	215,115千円	賃借料	209,204千円	退職給付費用	126,677千円	賞与引当金繰入額	29,521千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,800千円
役員報酬	262,269千円																																				
給料手当	1,548,242千円																																				
賞与	93,286千円																																				
賞与引当金繰入額	26,023千円																																				
退職給付費用	141,605千円																																				
賃借料	133,976千円																																				
減価償却費	308,039千円																																				
手数料	185,645千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,684千円																																				
給料手当	1,796,989千円																																				
減価償却費	325,676千円																																				
役員報酬	235,344千円																																				
手数料	216,253千円																																				
法定福利費	215,115千円																																				
賃借料	209,204千円																																				
退職給付費用	126,677千円																																				
賞与引当金繰入額	29,521千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,800千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52,280千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,470千円</p>																																				
<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">383千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">85,607千円</td></tr> </table>	受取利息	383千円	受取配当金	85,607千円	<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">97,819千円</td></tr> </table>	受取利息	625千円	受取配当金	97,819千円																												
受取利息	383千円																																				
受取配当金	85,607千円																																				
受取利息	625千円																																				
受取配当金	97,819千円																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> </table>	車両運搬具	260千円	<p>4</p>																																		
車両運搬具	260千円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,444千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,681千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> </table>	建物	17,444千円	工具器具及び備品	4,681千円	ソフトウエア	310千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,691千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> </table>	建物	19,521千円	工具器具及び備品	5,691千円	ソフトウエア	1,164千円																								
建物	17,444千円																																				
工具器具及び備品	4,681千円																																				
ソフトウエア	310千円																																				
建物	19,521千円																																				
工具器具及び備品	5,691千円																																				
ソフトウエア	1,164千円																																				

(リース取引関係)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)				当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	418,853	61,890	480,743	取得価額 相当額	534,157	31,688	565,846
減価償却 累計額 相当額	255,824	45,313	301,138	減価償却 累計額 相当額	337,001	16,225	353,227
期末残高 相当額	163,029	16,576	179,605	期末残高 相当額	197,156	15,463	212,619
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	92,073	189,501	281,574		128,944	206,643	335,588
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			146,409千円				139,882千円
			137,668千円				174,341千円
			7,594千円				6,040千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	77,284	111,082	188,366		40,832	36,192	77,024

(有価証券関係)

前会計年度(平成16年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当会計年度(平成17年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成16年1月31日現在)	当会計年度 (平成17年1月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">798,196千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">152,648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150,535</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">123,962</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,590</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,322</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">56,392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,943</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">28,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,501,658</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,040</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">61,595</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,094</td></tr> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">4,124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">252,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,248,803千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	798,196千円	投資有価証券評価損否認	152,648	役員退職慰労引当金	150,535	ゴルフ会員権評価損否認	123,962	賞与引当金損金算入限度超過額	83,590	たな卸資産評価損	73,322	未払事業税等否認	56,392	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,943	少額減価償却資産一括償却否認	28,575	その他	490	繰延税金資産合計	1,501,658	その他有価証券評価差額金	161,040	プログラム等準備金	61,595	特別償却準備金	26,094	出資金評価益	4,124	繰延税金負債合計	252,855	繰延税金資産の純額	1,248,803千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">871,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">152,882</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,514</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">51,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,796</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,032</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,164</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,555,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,376</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">52,705</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">207,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,347,923千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	871,614千円	役員退職慰労引当金	154,356	投資有価証券評価損否認	152,882	ゴルフ会員権評価損否認	120,778	賞与引当金損金算入限度超過額	96,514	未払事業税等否認	51,016	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796	たな卸資産評価損	30,032	少額減価償却資産一括償却否認	23,015	出資金評価損否認	18,164	減価償却超過額	3,384	その他	243	繰延税金資産合計	1,555,800	その他有価証券評価差額金	137,376	プログラム等準備金	52,705	特別償却準備金	17,794	繰延税金負債合計	207,876	繰延税金資産の純額	1,347,923千円
退職給付引当金否認	798,196千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	152,648																																																																						
役員退職慰労引当金	150,535																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	123,962																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	83,590																																																																						
たな卸資産評価損	73,322																																																																						
未払事業税等否認	56,392																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,943																																																																						
少額減価償却資産一括償却否認	28,575																																																																						
その他	490																																																																						
繰延税金資産合計	1,501,658																																																																						
その他有価証券評価差額金	161,040																																																																						
プログラム等準備金	61,595																																																																						
特別償却準備金	26,094																																																																						
出資金評価益	4,124																																																																						
繰延税金負債合計	252,855																																																																						
繰延税金資産の純額	1,248,803千円																																																																						
退職給付引当金否認	871,614千円																																																																						
役員退職慰労引当金	154,356																																																																						
投資有価証券評価損否認	152,882																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	120,778																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	96,514																																																																						
未払事業税等否認	51,016																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796																																																																						
たな卸資産評価損	30,032																																																																						
少額減価償却資産一括償却否認	23,015																																																																						
出資金評価損否認	18,164																																																																						
減価償却超過額	3,384																																																																						
その他	243																																																																						
繰延税金資産合計	1,555,800																																																																						
その他有価証券評価差額金	137,376																																																																						
プログラム等準備金	52,705																																																																						
特別償却準備金	17,794																																																																						
繰延税金負債合計	207,876																																																																						
繰延税金資産の純額	1,347,923千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																						
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当会計年度の繰延税金資産の金額が32,956千円減少するとともに、当期純利益が38,100千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,143千円増加しております。</p>																																																																							

(1 株当たり情報)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産.....1,070円99銭	1株当たり純資産.....1,118円87銭
1株当たり当期純利益.....108円75銭	1株当たり当期純利益..... 69円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
<p>当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産	970円63銭
1株当たり当期純利益	95円69銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前会計年度	当会計年度
当期純利益(千円)	2,079,229	1,336,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,150	43,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	52,150	43,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,027,079	1,293,004
普通株式の期中平均株式数(株)	18,639,057	18,540,582

役 員 の 異 動

(平成17年4月26日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

【退任予定取締役】

現 取 締 役 杉 本 文 雄 (当社顧問就任予定)

以 上